

平成25年度

文部科学白書

第1部 特集

- 特集1 2020 新たな成長に向けて
- 特集2 教育再生に向けた取組の加速

第2部 文教・科学技術施策の動向と展開

- 第1章 教育施策の総合的推進
- 第2章 東日本大震災からの復旧・復興の進展
- 第3章 生涯学習社会の実現
- 第4章 世界トップレベルの学力と規範意識等の育成を目指す
初等中等教育の充実
- 第5章 新たな知と価値を創造・発信する高等教育に向けて
- 第6章 私立学校の振興
- 第7章 科学技術・学術政策の総合的推進
- 第8章 スポーツ立国の実現
- 第9章 文化芸術立国の実現
- 第10章 国際交流・協力の充実
- 第11章 情報通信技術の活用の推進
- 第12章 安全で質の高い学校施設の整備
- 第13章 防災対策の充実
- 第14章 行政改革・政策評価等の推進

目次

第1部 特集

特集1	2020新たな成長に向けて	3
第1節	総論	4
第2節	スポーツ立国の実現に向けて	5
1	2020年オリンピック・パラリンピック競技大会の招致活動の軌跡	5
2	2020年オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた取組	8
3	スポーツの裾野を広げる取組について	13
第3節	文化芸術立国の実現に向けて	13
1	オリンピック憲章における文化の位置付け等	13
2	文化芸術立国中期プランの策定	14
3	文化プログラムの実施・支援等に向けた取組と文化芸術立国の創造	16
第4節	グローバル人材の育成	17
1	初等中等教育段階におけるグローバル人材育成	17
2	高等教育段階におけるグローバル人材育成	18
3	ESD（持続可能な開発のための教育）	20
4	留学促進キャンペーン「トビタテ！留学JAPAN」の推進	22
第5節	日本発イノベーションの加速・発信	25
特集2	教育再生に向けた取組の加速	29
第1節	総論	30
1	第2期教育振興基本計画	33
2	中央教育審議会における審議状況	38
3	教育再生実行会議における審議状況	39
第2節	「社会を生き抜く力の養成」に向けて	43
1	道徳教育の充実	43
2	いじめ防止対策推進法・いじめ防止基本方針	44
3	教育委員会制度改革	48
4	教科書改革	51
5	大学入学者選抜をはじめとする高大接続の改善	52
6	学制改革	53
第3節	「未来への飛躍を実現する人材の養成」に向けて	54
1	大学ガバナンス改革	54
2	国立大学の改革	55
3	グローバル人材の育成	57
4	科学技術を担う人材育成	57
第4節	「学びのセーフティネットの構築」に向けて	59
1	幼児教育の無償化に向けた段階的取組	59
2	高校授業料無償化制度の見直し	59
3	大学奨学金事業の充実	61
4	学校の耐震化・防災機能強化・老朽化対策	61
第5節	「絆 <small>きずな</small> づくりと活力あるコミュニティ形成」に向けて	66
1	子供たち、学校を支援する仕組みづくり	66
2	土曜日の教育活動の推進	68

第1章	教育施策の総合的推進	73
総論		74
第1節	第2期教育振興基本計画の策定	74
1	我が国における今後の教育の全体像	74
2	今後5年間に実施すべき教育上の方策	75
3	施策の総合的かつ計画的な推進のために必要な事項	79
第2節	教育施策の総合的推進のための調査研究	79
1	政策課題に対応した研究	80
2	専門的事項に関する調査研究及び教育活動支援	80
3	国際共同研究等	80
4	研究活動等の成果の公開	82
第2章	東日本大震災からの復旧・復興の進展	83
第1節	学びのセーフティーネット	84
1	文教施設等の復旧	84
2	就学のための経済的支援	85
3	学習支援・心のケア・スクールカウンセラー	86
4	学校給食の安全安心	87
第2節	絆 <small>きずな</small> づくりと活力あるコミュニティ形成	88
1	学びの場を通じたコミュニティ再生	88
2	大学や研究所等を活用した地域の再生	90
3	地域のスポーツ活動・文化芸術の振興を通じた復興の推進	92
第3節	震災後の社会を生き抜く力の養成	94
1	防災教育の充実（東日本大震災を受けた防災教育）	94
2	学校での放射線等に関する教育	96
3	復興を担う専門人材の育成支援	96
第4節	創造的復興を実現する人材の育成	98
1	復興教育支援事業	98
2	OECD東北スクール	99
3	福島県双葉郡教育復興について	99
4	創造的復興教育の更なる推進に向けて	99
第5節	原子力発電所事故への対応	100
1	児童生徒が学校等において受ける線量低減の取組等	100
2	除染や廃止措置などの、原子力災害を踏まえた研究開発・人材育成の取組	101
3	原子力損害賠償への対応	101
第3章	生涯学習社会の実現	103
総論		104
第1節	生涯学習の推進	104
1	生涯学習の意義	104
2	第2期教育振興基本計画が目指す生涯学習社会	104
第2節	社会教育の振興と地域全体で子供を育む環境づくり	106
1	社会教育推進体制の強化	106
2	学びの場を拠点にした地域コミュニティ形成の推進	107
3	社会全体で子供たちの学びを支援する取組の推進	111
第3節	家庭教育支援の推進と青少年の健やかな成長	113
1	豊かなつながりの中での家庭教育支援の充実	113
2	青少年の健全育成の推進	119

第4節	国民一人一人の生涯を通じた学習の支援	121
1	多様な学習機会の提供	122
2	学習成果の評価・活用	123
3	国際成人力調査（PIAAC）の実施	125
4	生涯学習に関する普及・啓発から学習成果の活用へ	126
5	社会人の学び直し	126
第5節	現代的・社会的な課題に対応した学習等の推進	127
1	少子化対策	127
2	高齢社会への対応	128
3	人権教育の推進	128
4	男女共同参画社会の形成に向けた取組	129
5	児童虐待の防止	129
6	消費者教育の推進	130
7	環境教育・環境学習の推進	130
8	読書活動の推進	131
第4章	世界トップレベルの学力と規範意識等の育成を目指す初等中等教育の充実	135
総論		136
第1節	学習指導要領が目指す教育の実現	138
1	確かな学力を育む	138
2	豊かな心を育む	145
3	健やかな体の育成	146
4	学習指導要領の着実な実施とフォローアップ等	146
第2節	科学技術系人材を育成するための理数教育の推進	148
1	理数好きな子供の裾野の拡大	149
2	子供の才能を見いだし伸ばす取組の充実	149
第3節	グローバル人材の育成に向けた教育の充実	150
1	英語をはじめとした外国語教育の強化	150
2	高校生留学等について	151
3	国際バカロレアについて	152
4	海外子女教育の充実	153
5	帰国児童生徒、外国人の子供等に対する教育の充実	154
第4節	キャリア教育・職業教育の推進	155
1	キャリア教育の推進	156
2	職業教育の推進	157
3	高校生の就職問題について	158
第5節	高校教育改革の推進	158
1	高校教育の現状	158
2	特色ある高等学校づくりの推進	159
3	高校教育の質の確保・向上に向けた取組	161
第6節	教科書の充実	161
1	教科書検定	162
2	教科書の採択	163
3	教科書の無償給与	163
4	教科用特定図書等の普及充実	163
第7節	いじめ等の生徒指導上の諸課題への対応	165
1	生徒指導上の諸問題	165
2	教育相談体制の整備・充実	171
3	体罰の禁止	172
第8節	道徳教育・人権教育の推進	173
1	道徳教育の推進	174

2	人権教育の推進	174
第9節	子供の健康と安全	175
1	学校給食の充実、食育の推進	175
2	学校保健の充実	177
3	学校安全の推進	179
第10節	きめ細かで質の高い教育に対応するための教職員等の指導体制の整備	181
1	教員の資質能力の向上	181
2	学級編制・教職員定数・義務教育費国庫負担制度	187
第11節	生涯にわたる人格形成の基礎を培う幼児教育の推進	194
1	幼稚園教育の現状	194
2	幼稚園の教育活動・教育環境の充実	195
3	幼児教育、保育の総合的な提供	196
第12節	インクルーシブ教育システム構築に向けた特別支援教育の推進	199
1	特別支援教育をめぐる現状	199
2	特別支援教育を推進するための取組	201
第13節	地方教育行政の在り方と地域と共にある学校づくり	206
1	教育委員会制度について	206
2	コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）の促進について	206
3	自律的・組織的学校運営体制の構築	209
第14節	幼児・児童・生徒に対する経済的支援の充実	212
1	小学校就学前教育段階における経済的支援	212
2	義務教育に係る教育費負担軽減	212
3	高等学校段階に係る教育費負担軽減	213
4	障害のある児童生徒などに対する就学支援	213
第5章	新たな知と価値を創造・発信する高等教育に向けて	215
総論		216
第1節	高等教育施策の動向	216
1	大学改革の進展	216
第2節	高等教育の更なる発展に向けて	221
1	学生の主体的な学びの確立に向けた大学教育の質的転換	221
2	大学入学者選抜の改善	223
3	大学教育の質保証のためのトータルシステムの確立	223
4	地域・社会に開かれた高等教育	225
第3節	グローバル人材育成と大学の国際化	227
1	双方向の留学生交流の推進	228
2	大学の国際化	228
第4節	専門人材の育成	229
1	医療系人材の養成	229
2	専門職大学院	231
3	高等専門学校	232
4	専門学校の現状と最近の施策	233
第5節	学生に対する経済的支援の充実と社会的・職業的自立への支援	234
1	学生に対する経済的支援の充実	234
2	学生の就職活動支援及び大学におけるキャリア教育・職業教育の充実	237
第6章	私立学校の振興	243
総論		244
第1節	私立学校に対する助成	245
1	私立大学等に対する助成	245
2	私立高等学校等に対する助成	247

3	私立学校施設高度化推進事業	248
4	私立専修学校に対する助成	248
第2節	私立学校振興方策の充実	248
1	日本私立学校振興・共済事業団の事業	248
2	私立学校に関する税制	249
3	学校法人制度の充実	249
第7章	科学技術・学術政策の総合的推進	251
総論		252
第1節	科学技術・学術政策の展開	252
1	科学技術基本計画	252
2	科学技術・学術振興のための取組	254
第2節	学術の振興	257
1	学術研究の意義と推進方策	257
2	科学研究費助成事業（科研費）の充実	259
3	独創的・先端的基礎研究を推進する研究機関・拠点の整備	261
4	学術研究の推進に寄与する組織・活動	263
第3節	将来にわたる持続的な成長と社会の発展の実現	264
1	グリーンイノベーションの推進	264
2	ライフサイエンスによるイノベーション創出	265
3	科学技術イノベーションの推進に向けたシステム改革	266
第4節	我が国が直面する重要課題への対応	271
1	地球規模の問題解決への貢献	271
2	国家存立の基盤の保持	272
3	科学技術の共通基盤の充実、強化	280
第5節	基礎研究及び人材育成の強化	284
1	基礎研究の抜本的強化	284
2	科学技術を担う人材の育成	285
3	国際水準の研究環境及び基盤の形成	287
第6節	社会と共に創り進める政策の展開	289
1	科学技術コミュニケーションの推進	289
2	実効性のある科学技術イノベーション政策の推進	289
第8章	スポーツ立国の実現	293
総論		294
第1節	「スポーツ基本計画」の推進	295
第2節	子供のスポーツ機会の充実	297
1	子供の体力の現状と課題	297
2	学校における体育・運動部活動の充実	299
第3節	年齢や性別、障害等を問わないライフステージに応じたスポーツ活動の推進	300
第4節	住民が主体的に参画する地域のスポーツ環境の整備	302
1	コミュニティの中心となる地域のスポーツクラブの育成・推進	302
2	新しい時代にふさわしいコーチング	303
3	身近なスポーツ活動の場の確保・充実	303
第5節	国際競技力向上に向けた人材の養成やスポーツ環境の整備等	304
1	我が国の国際競技力の現状と課題	304
2	トップアスリートの強化活動の充実	305
3	トップアスリートのための強化・研究活動等の拠点構築	306
4	国際・国内競技大会の招致・開催に対する支援	308
第6節	スポーツ界における透明性、公平・公正性の向上	309
1	スポーツ団体のガバナンス強化について	309

2	スポーツを行う者の権利・権益の保護	309
3	ドーピング防止に向けた取組について	310
第7節	スポーツ界の連携・協働による「好循環」の創出	310
1	トップスポーツと地域におけるスポーツとの連携・協働の推進	310
2	地域スポーツと企業・大学等との連携	311

第9章	文化芸術立国の実現	313
	総論	314
第1節	芸術創造活動の推進	318
1	芸術創造活動の活性化支援	318
2	新進芸術家などの人材育成	319
3	芸術祭の開催	320
4	企業による芸術文化活動への支援	320
第2節	映画・メディア芸術の振興	321
1	日本映画の振興	321
2	アニメーション、マンガなどのメディア芸術の振興	322
第3節	子供たちの文化芸術活動と地域における文化芸術の振興	323
1	子供たちの文化芸術活動の推進	323
2	地域における文化芸術活動への支援	324
3	文化芸術創造都市の推進	325
第4節	文化財の保存と活用	325
1	文化財保護制度の概要	325
2	有形文化財の保存と活用	328
3	無形文化財の保存と活用	330
4	民俗文化財の保存と活用	331
5	記念物の保存と活用	332
6	文化的景観の保存と活用	333
7	伝統的建造物群の保存と活用	334
8	文化財の保存技術の保護	334
9	埋蔵文化財の保護	335
10	「歴史文化基本構想」の普及・促進	335
11	古墳壁画の保存と活用	336
12	世界遺産と無形文化遺産	336
第5節	美術館・歴史博物館・劇場等の振興	339
1	美術館・歴史博物館への支援	339
2	美術品補償制度の導入等	339
3	登録美術品制度	340
4	国立美術館	340
5	国立文化財機構	341
6	日本芸術文化振興会	344
第6節	国際文化交流を通じた日本文化の発信と国際協力への取組	346
1	国際文化交流の総合的な推進	346
2	芸術文化の国際交流の推進	347
3	文化財国際交流・協力の推進	348
第7節	社会の変化に対応した国語施策の推進	350
1	国語分科会（国語関係）での検討状況	350
2	国語に関する世論調査	351
3	消滅の危機にある言語・方言に関する調査	351
第8節	外国人に対する日本語教育施策の推進	352
1	外国人に対する日本語教育施策	352
2	「生活者としての外国人」に対する日本語教育の内容・方法の充実	353

3	日本語教育の更なる推進に向けた施策の検討	354
第9節	新しい時代に対応した著作権施策の展開	356
1	デジタル化、ネットワーク化に対応した制度整備	356
2	円滑な流通の促進	357
3	著作権教育の充実	358
4	国際的課題への対応	359
第10節	宗教法人制度と宗務行政	359
1	宗教法人制度の概要	359
2	宗務行政の推進	360
第11節	アイヌ文化の振興	361
第10章	国際交流・協力の充実	363
総論		364
第1節	双方向の留学生交流・国際交流	364
1	留学生交流の推進	365
2	教員・青少年などの国際交流	371
3	国際機関のその他の国際的枠組みにおける取組	372
4	国際教育協力の推進	373
第2節	科学技術外交の推進	375
1	科学技術外交の意義	375
2	科学技術外交を推進するための国の取組	375
第3節	ユネスコ事業への参加・協力	381
1	教育における取組	382
2	科学における取組	384
3	文化における取組	385
第11章	情報通信技術の活用の推進	387
総論		388
第1節	教育の情報化	388
1	ICTの活用による新たな学びの推進	389
2	情報活用能力の育成	393
3	障害のある子供たちへの支援	394
4	高等教育における情報通信技術人材の育成の推進	394
5	青少年を有害情報から守るための取組の推進	394
6	校務の情報化の推進	396
第2節	情報通信技術を活用した生涯学習の推進	398
第3節	我が国の文教・科学技術施策の発信における情報通信技術の活用	399
1	情報通信技術を活用した積極的な情報発信	399
2	我が国の文化発信の強化	400
第4節	電子政府の推進	400
第12章	安全で質の高い学校施設の整備	403
総論		404
第1節	安全・安心な学校施設の整備	405
1	学校施設の安全・安心の確保	405
2	学校施設の室内環境対策	406
3	学校施設の事故防止及び防犯対策の充実	407
第2節	快適で豊かな施設環境の構築	407
1	新たな時代に応じた学校施設への取組	407
2	地域と連携した学校施設の充実	408
3	環境を考慮した学校施設づくり	410

第3節 未来を拓く ^{ひら} 教育研究基盤の形成	412
1 「第3次国立大学法人等施設整備5か年計画」に基づく整備の推進	412
2 今後の国立大学等施設の整備充実に向けた取組	414
3 大学等の施設づくりへの技術支援	414

第13章 防災対策の充実	417
総論	418
第1節 防災対策の充実	418
1 防災体制の確立	418
2 災害予防の推進	419
3 災害応急対策の取組	420
4 災害復旧の支援	421
5 防災に関する研究開発の推進	421

第14章 行政改革・政策評価等の推進	423
総論	424
第1節 行政改革の推進	424
1 独立行政法人の見直し	424
2 新しい公益法人制度への対応	425
3 地方分権改革	425
4 国家戦略特区	425
第2節 政策評価の実施	425
1 政策評価の適切な実施	425
2 評価結果の政策への反映	427
第3節 独立行政法人の評価	429
1 独立行政法人の評価制度	429
2 平成25年度の取組	429

Column

1 夢ビジョン2020	4
2 2014ソチ・オリンピック・パラリンピック競技大会について	11
3 ESDに関するユネスコ世界会議	21
4 「どさんこ☆子ども全道サミット」(北海道教育委員会における取組)	47
5 学校施設の屋内運動場等の天井等落下防止対策加速化のための先導的開発事業	62
6 全ての中学校区で学校支援地域本部を設置し、地域ぐるみで子供たちを 守り育てる仕組みづくりを目指した取組(奈良市)	68
7 下村文部科学大臣による土曜日学習会	70
8 「多様な主体の連携」による学びの場づくり	88
9 「新しい東北」の創造に向けた取組	89
10 「福島の子どもたちへのメンタルヘルス支援」－浜松医科大学－	90
11 「仮設住宅の住環境の改善支援」－京都工芸繊維大学－	90
12 特産品のびわによる地域振興(高知県南国市立稲生ふれあい館)	108
13 熊本県立図書館を核とした公立図書館ビジネス支援高度化事業 (熊本県立図書館)	109
14 博物館が市民と連携して実践する「地域回想法」について (富山県氷見市立博物館)	110
15 家庭教育支援チームの在り方に関する検討委員会について	115
16 「中高生を中心とした子供の生活習慣づくり検討委員会」について	118
17 言語活動の充実を図った授業実践	147
18 教科書のバリアフリー化への取組について	164

19	スポーツ振興くじとスポーツ振興基金	296
20	トップアスリートを支える「マルチサポート事業」.....	305
21	ユネスコ無形文化遺産「和食：日本人の伝統的な食文化」.....	338
22	『『生活者としての外国人』のための日本語教育事業』について.....	355
23	平成26年著作権法改正	358
24	学校における情報通信技術の活用	389

本白書に記載した地図は、我が国の領土を網羅的に記したものではありません。